

パネルディスカッションにおける討議概要

テーマ：脱炭素社会実現に向けた海外環境開発協力の将来展望

【登壇者】

パネリスト：

杉本留三室長(環境省)、藤井進太郎専門官(ADB)、小川眞佐子JICA専門家(大洋州気候変動センター)、寺井徹書記官(在タイ大使館)、辻景太郎JICA専門家(インドネシア環境林業省)

コメンテーター：

吉田勇樹書記官(在インド大使館)、羽賀秋彦書記官(在ベトナム大使館)、亀山康子社会システム領域長(国立環境研究所)

ディスカッサント：

西川絢子JICA専門家(ミャンマー天然資源環境保全省)、加藤真理事(OECC)

モデレーター：竹本和彦理事長(OECC)

(竹本)

　　今よりパネルディスカッションの討議を始めます。本日の基調講演及びパネリストからの冒頭発表(本特集号に別途収録)を踏まえ、登壇者の皆様と意見交換する形で進めさせていただきます。まずはコメンテーター及びディスカッサントの皆さんから順次ご発言をお願いします。

(吉田)

　　パネリストの方々から共有いただいた様々な事例や課題などは、インドも含めアジア太平洋地域の多く



の国に共通すると思います。また成功事例については、横展開が可能なものと思われるので、そういう横展開をこれからも推進できればと思います。一方、特にインドは宗教の問題とかカーストの問題とかがあります。各国における文化的、社会的な背景や各地固有の問題に対し、きめ細かく対応することは日本人の気質にも合致し、日本の強みを発揮していけるのではないかなと思います。OECCに期待したいのは、きめ細やかな対応をするために当該国のニーズをしっかりと聴いて、こちらからの一方的な押し売りではなく、その地域に合わせて改善して提案できたらいいのではと思っています。そのためには、現地に長くいて、現地の事情をよく知っているという人が必要になるかと思っています。そういった情報を吸い上げたり、自ら現地に支社を置いたり、

もしくは、現地のシンクタンクなどと協働してそこに人を配置するなど長い目で見て案件形成をしていくというのが、すごく大事なことだと思いました。また今はオンラインで何でもできるような時代になっていますが、直接現場に向いて細部にも目を配れる対応を期待しています。

(羽賀)

　　私も吉田さんと同様に、パネリストの皆様からご指摘のあったことは、ベトナムにも非常に通ずることが多

OECC 第3回 OECC橋本運夫記念シンポジウム



いと思いました。2020年はベトナムにとって非常に大きな年で、2つの大きなイベントがありました。環境保護法の改正とパリ協定におけるNDCの更新です。これらは、ベトナムにおける循環社会、グリーン経済への転換、そして気候変動対策、持続可能な発展などの分野においてベトナムの強いコミットメントを示すものです。現在ベトナムで検討中の第8次国家電源開発計画(PDP8)においても、再エネへのシフトが明確に示されています。さらについで先日、COP26の議長であるイギリスのアロック・シャルマ大臣がベトナムを訪問し、チン首相や天然資源環境省のハー大臣とも面談して、ジョイントステートメントが発表されたのですが、その中で「ベトナムは可能な限り早期にカーボンニュートラルを目指す」ということが述べられました。具体的なターゲットイヤーが示されたわけではないのですが、途上国

であるベトナムもカーボンニュートラルを目指すといったことを公式に表明したのは注目すべきだと思います。

ベトナムにおいて横断的な課題として私が感じていることとしては、2つあります。まず、人とのつながりとパートナー探しというところが1点目です。具体的には、私たち行政官だけではなく、民間企業にとっても現地で事業を進めていくに当たり、信頼ができてやる気があるパートナーを探していくことが事業の成功の鍵だと思っています。人をつなげていくという機会を与えてくれるのが、「環境ウィーク」や「環境インフラ海外展開プラットフォーム」です。OECCは、こうした事業の運営にも深く関わっており、また政府機関、民間セクターをはじめとする様々なステークホルダーとつながりがあることが強みですので、橋渡しのファシリテーターとしての役割に期待しています。

そして2点目ですが、日本の様々なステークホルダーの知見と経験を集約して有機的につなげ、チームジャパンとして環境協力を進めていくことです。現在、環境協力や環境インフラの海外展開では非常に競争が激しくなっており、民間セクターはもちろんのことですが、公的機関、ドナーとしても、他国のドナーとは、協力関係にありながらも一方では縄張り争いとか、より相手国に食い込んでいこうとする、協力の競争みたいなものも感じられます。こうした状況に対しては、様々な主体がそれぞれの活動で得られた知見や経験を共有し、チームジャパンとして活動していくことが求められます。OECCは、まさに途上国における制度設計支援や日本企業支援にも携わっていることから、公的セクター、民間セクター、そして相手国をつなぐことができると思います。繰り返しになりますが、そういった人をつなぐ30年の経験を生かし、環境インフラ海外展開プラットフォームなどを最大限活用し、チームジャパンとして貢献して頂ければと思います。

(亀山)

三村先生のお話に触発されて、気候変動の交渉の観点から簡単にコメントさせて頂きます。かつて京都議定書が採択された頃は、地球温暖化問題は先進国が温室効果ガスを出してその被害を受けるのは途上国

OECC 第3回 OECC橋本道夫記念シンポジウム



なんだという、先進国対途上国という明確な対立構造がありました。それが徐々に変わってきて、2009年のコペンハーゲン合意とか2010年のカンクン合意、この辺りで初めて途上国に対しても何らかの緩和政策を考えてくださいというようなことを盛り込むことが途上国でも認められるようになります。そして、2015年のパリ協定では、先進国だけではなく、全ての国がNDCを作るという合意になったわけです。2010年から2015年あたりの間に途上国の方々も自分たちは緩和をどうやっていくのかというのを考えるようになると、自分たちにとって他にも何らかのベネフィットがあるんだということを強調したくなるわけです。そこで、気候変動とSDGsとの関係、持続可能な発展との関わりがすごく注目されるようになりました。IPCCでも第5次評価報告書(AR5)はできたのはSDGsの採択より前ですが、持続可能な開発と緩和行動との関係についてのチャプターが設けられました。その後2018年の1.5℃特別報告書では1つのチャプターを割いてSDGsと脱炭素がどの様に両立するのかということを議論しています。

今後先進国が途上国に対して経済協力をしていくに当たっては、緩和にしても適応にしても、その地方のローカルなSDGsとの調和がすごく重要になってくると思います。これは先進国もそうです。先進国は、今まで緩和だけ考えていけばよかったのを、最近は適応も考えなければいけなくなり、先進国であっても途上国であっても、緩和も適応も考えなければいけない。日本であれば、多分、そのコンセプトが地域循環共生圏だったりするのだと思いますが、そういった日本の考え方を途上国の方々とも共有することも今後重要ではないかなと思います。

情報共有ですが、IEAから2050年のネット・ゼロをどうやって実現するかというレポートがつい最近出ました。2030年に途上国でも全ての地域でエネルギーアクセスが実現すると同時に地球の排出量は減るシナリオが提示されています。つまり、再生可能エネルギーが大幅に普及するというようなシナリオをSDGsとどうつなげていくのかというのが今すごくホットな話題となっています。

(西川)

既に多くの方からさまざまな意見を頂いていますので、少し整理してみたいと思います。

OECC 第3回 OECC橋本道夫記念シンポジウム



まず三村先生の基調講演の中で、時代の流れとともにIPCCのスコープが大きく変容してきたというお話がありました。problem spaceからsolution spaceへ、さらにはリスクマネジメントからより望ましい社会への変革へと拡大してきた転換期にあるということ。また、日本の元来の強みとして、弱者への視点、いわゆるSDGs的な視点、きめ細やかな対応があるのだというお話も頂きました。杉本室長の基調講演の中では、同じ社会変革というキーワードが出ていまして、社会変革につながるような環境インフラだとか、オセロのように社会の色を変えていく脱炭素ドミノが今後どのように戦略的に動いていくかというお話でした。

藤井さんからは、上流から下流まで一貫通貫した支援をしていく必要性、それに日本がどう入っていくかということ。小川さんからは、日本に限られたリソースや知見を活用してどういった役割を担うのか、より資金力を有した開発援助主体への橋渡しとして効果的に機能していくのかといった課題提起を頂きました。寺井さんからは、Plan - DoのDoの部分でのボトルネックをいかに解消していくかについて問題提起されました。特に社会変革のような大きなテーマを扱う場合は、国民の理解なしには動かないため、そこをどうしていくかという指摘を頂きました。辻さんは、廃棄物発電というテーマで、各ステークホルダーがそれぞれ今まで孤軍奮闘していたのをより有機的につないで効果的にアプローチしていくかという戦略づくりをご指摘頂きました。

以上の点を考え併せると、「社会変革」というキーワードの下で、環境省やOECC、あるいは、JPRSIが今後限られたリソースをいかに有効に使っていかれるかが鍵となります。チェンジエージェントとして、あるいは、ゲームチェンジャーとして、試合の流れを変えていくとか自分に有利な土俵に持っていくといったことができるエントリーポイントを追究することが大事だと考えています。

もう一つのポイントとしては、上流から下流という話が出てきました。点から線へ、さらには面にしていくためには、さまざまなアクターとのフォーメーションを形成してチーム戦に持ち込むこと。羽賀さんからもありましたが、これも非常に重要だと思います。特にインフラ輸出の領域ですと、例えば、国際標準化して調達ルールを変えていくとか、市場のデファクトスタンダードにしていく取組や、上流側の計画設計段階へのアプローチというのはその大きな例であり、環境省やOECCの強みが生かせる

フィールドだと思います。大規模な面展開やスケールアップ、国民運動をしようと思うと、それはJICAやADB、あるいはGCFといった開発援助機関が得意とするところですので、彼らとの戦略的なフォーメーションの絵姿、全体戦略の中で自分がどういう立ち位置を取るのかを明確にするのが必要かなど改めて思いました。また、廃棄物発電の分野でも、例えば、優れた技術を持っていても、それが設計や計画の上流段階できちんと打ち込まれていないと受注につながっていかないわけですし、そこができるコンサルは果たして一緒にいるのかだとか、下流の部分で、O&Mを海外できちんと提供するための現地パートナーとの体制が構築されているのか、あるいは、周辺領域も含めてパッケージでソリューションを提案できるチーム編成になっているかが、改めて海外との競合という意味では問われていると思います。さらには、日本の強みである途上国のニーズにきめ細やかに対応していくことと考えると、今強い分野だけではなく、途上国のニーズに合わせて強みを進化・変容させ、強化させていくといった柔軟性も今後必要だと思いました。

(加藤)

本日、画面のこちら側からは、科学者、研究者及び環境や開発に携わる行政官の皆さんから発表して頂きまし



た。この画面の向こう側には、技術を持った企業の皆さんや国際協力の真ただ中で取り組んでおられる地方自治体の皆さん、市民社会、NGOや産業団体、いろんな背景の中で取組に携わられている皆さんがバーチャルですが、一堂に集まられています。これが、本日のシンポジウムにおけるユニークな点であり、画期的なしつらえであると思っています。

皆さんは、これから脱炭素社会や持続可能な社会の実現をどうやって進めていくかということを考えておられます。今後スケールアップ、あるいはブレイクスルーを起こしたいというのが今日の企画の大きな関心事だと思います。そこで本日ご登壇の皆さま、画面の向こうの方々は何を期待されるかという点についてお伺いしたいと思います。

それから、先ほど羽賀さんのほうから協力の競争という興味深い指摘がありました。実際、特に途上国での開発協力や環境協力を実施しているとライバ

ルの存在が非常に気になります。日本の製品は非常に使い勝手もいいし、壊れにくいのですが、例えば、中国の製品ですと初期投資費用が非常に安く、緩い初期条件設定が入札で有利に働いたり、スピード感については韓国の企業なんかはすごいです。物が高いという意味ではドイツの企業は日本の製品と同じぐらい物は高いのですが、彼らは制度構築や技術協力を組み合わせるなどして非常に戦略的に攻めてきて、気が付いたらドイツの製品が入っていたというのはよくあると思います。そういった彼らと良い関係で競争していくためには、どんなフォーメーションを組んだらいいか。先ほど西川さんのお話の中にもありましたが、いわゆる総力戦をやっていくときは、多分、我々が中国やドイツと同じやり方をして彼らは彼らの戦略があって多分かなわないんだと思いますが、日本には多分もっと優れたところを強くしていけば、きっと国際市場で優位に立てるのではないかと思います。この辺りについて、もしよければ皆さんにご議論いただきたいと思います。

(竹本)

それでは、パネリストの皆さん、加藤さんから質問がありました画面の向こう側で参加頂いている皆さんに何を期待するのか。また私からの質問ですが、今後、ご自身としてどういうことをしていくか、将来に対するご自身の約束みたいなどころについて、ご発言願います。

(藤井)

自分自身の約束ということですが、まずもって今世界の潮流はまさに脱炭素に向かって切り替わっている中で、そこにまさに大きなチャンスがあると思います。この機会を捉えて、私自身が中心としている業務であるJCMの日本基金を使って先進的な技術をうまく世界に展開していくお手伝いを引き続きやっていきたいと思っています。

(小川)

皆さんへの期待としては、日本の企業さんはなかなかサモアではお目にかかったことがなく、まずはパシフィックのことについて興味を持っていただければと思います。将来の約束ですが、大洋州気候変動センターは立ち上がったばかりですので、目標としては日本のいずれかの機関とMOUを何とか1つ結んで、担当者が変わっても組織として協力できるパートナーシップを結べたらと思っています。

(竹本)

寺井さんには、タイにおいて進出企業に対してSDGsなどに配慮していない企業はなかなか進出でないとか、そういう規制がありやなしやという辺りのご質問もありましたので、この点も含めてお願いします。

(寺井)

まず今あったご質問からお答えいたしますと、タイに進出してきている企業に対して、特に規制のようなものはありません。タイの企業や進出してきている企業が自発的に目標を掲げて取り組んでいるという状況です。もちろんESG投資がタイの国内でも注目を集めていますので、SDGs達成に向けた活動を実施していないと資金を集めにくいことはあろうかと思われませんが、それを超えた規制にまでは至っていない状況だと思います。

タイは先ほどの小川さんの話とは逆に、多くの日本企業が活動しておりますが、そういう中で、各社の利益を損ねないように配慮しながら、より深く、より広く情報提供を行っていくとともに、これまでの取組を強化していきたいと考えています。その裏返しとして、お困りの企業の方がいらっしゃったら、解決できるか分かりませんが、まずは話をして頂きたいと思っております。

(辻)

自身に対する約束ということですが、私事ですが、残りのインドネシアの赴任期間が見えてきていますので、私が現地を離れた後もインドネシアの廃棄物処理のマーケットの立ち上げがうまく回るような体制を整えておきたいと思っています。

(竹本)

加藤さんには、途上国においては気候変動対策において雇用創出を進めるような政策や取組はあるのかという質問がありますので、この点にも触れてご発言をお願いします。

(加藤)

気候変動対策プロジェクトの実施をもって雇用創出を行っていることについて、途上国で独自の取組をしている例は、あまり存じ上げませんが、むしろ例えばエネルギー政策や産業政策に気候変動をメインストリームしていくことで実現が進められると思います。先ほど亀山先生からもご指摘のあった、ベ

ネフィットを明確にハイライトすること、つまり経済分析を定量化して、国の経済政策を握っている人たちが、これは本当に雇用が増えるんだ、お金がもうかるんだ、みんなが豊かになるんだということをきちんと見せていくことを、今後は本気でやっていたらいけないと私自身が感じているところです。これは、今度、政策提案をするときに、OECCでも考えていきたいと思っています。それから、今日お話を頂いた中で、今回の話がまとめだというよりは、むしろまだみんな話し足りない、そんな感じなのではないかなと思っています。OECCとしてのコミットメントとして、こういった場をきちんと継続、拡大していきたいと思っています。言いつ放しではなく、きちんと形にするためのPDCAサイクルを回していくことが必要です。

(西川)

加藤さんが問題提起されていた中・韓・ドイツと比較した日本の強みについて、興味深く伺っていたのですが、日本の強みとして、相手の懐に入っていくクライアントとの近さ、あまり警戒されず、かつ気軽に相談することの出来る相手として選ばれる立ち位置をつかんでいるのは日本だと思っています。その立ち位置を生かして、相手のお困りごとを速やかに聴き取り、タイムリーにソリューションを提案できるよう予め準備しておくことが一つの解だと思っています。

(杉本)

日本の強みについては西川さんと同じかと思いません。先ほどあったように、中国の安さ、韓国の速さ、ドイツの技術と比べて、負けてはいけませんので、日本としては、こうした弱点のところはビルドアップしなければいけないのですが、日本の強みは何ですかと言われたときに、私が言うのであれば、おもてなしでなく、「思いやり」という言葉だと思っています。日本の強みは技術だというふうに思っている方も多くおられると思いますし、一部は当たっているのですが、それが強みというよりもその技術はどうやってできたのかといったときに、日本人が自分たちの課題に対して、どのように克服するのだと、そのソリューションをつくる力というところが日本の強みではないかと思っています。なので、今ある日本の技術を一方的に売り込むのではなく、現地で困り事に対して、一番いいソリューションを提供できるので、そのために悩みを聞かせてくださいと。これは

私がフィリピンに行ったときもそうですけれども、日本人が一番期待されている、評価されている部分なのではないかなと思います。皆さんには是非そういったところを売りにして展開頂き、また我々がそこをサポートできればと思っています。

そういう意味で、私自身、何をしていくかというところでは、先ほど来、話があったように、社会的、経済的もしくは、ご本人たちのお困り事に対しての、ニーズに対しての答えをどのように製品として出せるか。これは、今、環境インフラの展開をする中でこの製品はこういうふうがいいんですというところを、できれば、SDGsで評価する手法といったものを我々のほうでもお手伝いできないかと思っています。今後、こういう製品を売りますよといったときに、では、それはSDGsのどういうターゲットにどういうふうに関与できるのかと。それを自己評価するだけではなく、他人が評価できるような客観的な評価の方法やそのプロセス、こういったものは既にいろんなところが開発されていると思いますが、我々もそういうものを集約してプラットフォームにおける付加価値として日本の企業の方々に提供していきたいと思っています。

最後に、今参加頂いている方々への期待ということで言えば、今日これだけ多くの志のある人たちに、ご登壇頂き現地での活躍の様子について発表頂きましたので、ここで皆さまに期待すること、お願いしたいことは、ぜひ、今日登壇した方々を使って頂けるとありがたいということです。また、プラットフォームにもぜひ何でもいいので、ご相談ください。皆さんいろんな共通の課題もあると思えますし、こんなことを質問するとか相談してもいいのかなと思われるような初歩的なことでも全然結構だと思います。お話を伺って何かお手伝いできることがあれば、それをさせていただく。それがプラットフォームであり、今日ご参加の方々、今日発表いただいた方々もそういう思いをお持ちでいろいろとアドバイス頂けるのではないかと期待しております。

(竹本)

有難うございました。ご登壇いただいた皆様、そして最後まで熱心にご参加いただきました皆様に感謝申し上げます、本日のシンポジウムを閉会致します。